

様式2 記載例

赤字：設備メーカー記入箇所 青字：工業会記入箇所

【チェックリスト①】

		設備メーカ（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄
該 当 要 件	販売開始要件の確認	<p>1. 該当 2. 非該当</p> <p>販売開始年月： 2015年 1月 ①販売開始年度： 2015年度（※1）</p> <p>取得等をする年月： 2017年 10月 ②取得日を含む年： 2017年</p> <p>②-①=2年 が一定期間（※2）の要件内</p> <p>販売開始年度と取得等する年度については、西暦で見ることになります。（1月1日から12月31日における年度）</p>	<p>✓</p> <p>✓</p>
	比較指標	<p>1. 該当 2. 非該当</p> <p><比較指標> (*)以下の1～4まで</p>	<p>✓</p>
	生産性向上に該当するか	<p>3. エネルギー効率 *以下に具体的に記入する 消費電力</p> <p>4. その他 *以下に具体的に記入する</p> <p><指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する</p> <p>○一代前モデル： 40W (一代前モデル型式名) J R A - S M E - W (販売開始年度) (2010)</p> <p>○当該モデル： 20W</p> <p><生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する</p> <p>年平均： 10 % (40-20)÷40÷(2015-2010)×100=-10 → 10</p>	<p>✓</p>
該当要件への当否		<p>1. 該当 2. 非該当</p>	<p>✓</p>

上記の「販売開始要件の確認」、「生産性向上」に該当するかの要件に関し、両方に「1. 該当」に丸印がついた場合には、先端設備の当否についても「1. 該当」に丸印を付けてください。比較する設備が全く無い場合は、事前に当会にご相談ください。

- (※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
- (※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
- (※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。